

要 旨

第1章では、近年増加する、非農学部の大學生の農林業・農山村体験から、農林業・農山村の持つ価値を明らかにすることを試みた。自主的に農林業・農山村体験を1～2週間行っている都内の3グループに、体験直前・直後・1ヶ月後に同じ質問でアンケートを実施し、「参加目的」、「幸せと仕事への考え」、「仕事への取り組み方」、「農林業・農山村への考え」についての変化を調べた。結果からは、将来農林業・農山村に役立ちたいという思い、社会人として今後働くうえで、他者と関わりあいながら他者の役に立つ仕事をしたいという思い、自身のやりたいことだけをするのではなく、組織で仕事をする上で重要なことへの取り組みの理解、農林業そのものへの理解や農産物購入にあたっての環境配慮行動の自覚、地域コミュニティへの貢献意欲などがみられるようになった。これらの変化は、農林業・農山村関連への自身の就業に影響を与えると共に、他者や地域等へ良い影響を与え、社会が快適で、持続的であるために必要な要素であり、自身の成長や自己実現とともに、社会に貢献する人材を育てる効果も持っていることを指摘した。

第2章では、日本のCSAの事例調査を通じて、CSAが持つ特徴と農業・農村の多面的機能・価値との関係についての予備的研究を実施した。実施した3事例からは、日本学術会議が示した「優良農地の保全」、「みどり空間の提供」、「地域社会の振興」、「人間性の回復」、「体験学習と教育」といった機能のみならず、主観的幸福度が上昇する可能性が示唆された。このうち、優良農地の保全、みどり空間を提供することは、農業者であれば可能であり、CSAに限らないが、いきがいの場の提供や農業をつながりの鍵としたコミュニティの形成、農業を核とした地域振興はCSAがもつ特徴から生じている部分があると考えられる。また、ローカルフードシステム化による社会システムの変化が、フードマイレージの短縮化を通じて環境負荷を低減させることも新たな価値として検討に値すると指摘した。

第3章では、長野県飯山市を事例として、地域資源の多様な利用による地域産業の展開を明らかにするとともに、それに対応する担い手の世代交代についての分析を行った。本事例地域では、農家の副業として導入されたスキー観光が停滞する中、農山村空間全体を活用した通年型観光が推進され、地域資源の価値の「再発見」を伴いながら、新たな地域産業の形成が進み、こうした動きは、民宿経営者の妻やその子ども、さらに同世代の移住者たちが担っていることを示した。彼らは、結果として、直前の世代の経営を批判的に継承しながら、それぞれが既存の地域資源に従来とは異なる意味を見出し、それが多様な地域資源利用につながっている。さらに、民宿世帯員の地域資源への関与の仕方は、性別によって異なっており、背景には、家族内での性別役割分担関係を反映した、男女間における世代交代の時間差があると推察された。UIターン等による民宿世帯員の世代交代が地域資源利用の新たな展開を促し、地域産業を更新させていることが明らかとなった。

第4章では、農業・農村の新たな価値機能に惹かれた農村移住について、農村移住への関心と農村移住の変化を概観しながら、現代的な課題を整理した。まず、農村移住に対する関心と政策的な支援が増える中で、移住者—受入れ地域という農村移住市場が成立していることを指摘した。

そして、この市場での競争の中で、受入れを希望する地域は、入り口部分に偏った支援をする傾向にあること、また、移住希望者にとって、移住そのものへのハードルは下がったものの、地域コミュニティへの浸透、生計手段の確保や定着等が課題であることを指摘した。山形県西川町大井沢の事例からは、地域に「移住者が必要である」という意識が共有されていること、多様な世代・立場の住民が関わる地域活動が継続的に行われていること、移住前・直後から参加しやすい環境が整っていることが特徴として示された。現在は、移住の先にある部分の支援、具体的に言えば集落への定着や生計を立てていくことに対しての支援により力をいれるべき時期であると提示した。

第5章では、人口減少現状と移住の実態を説明し、移住を促進する制度として地域おこし協力隊を取り上げ、その効果について考察している。日本全体の総人口の減少、それに先行する地方における人口減少が進む中、地域への転入を促進する一つ的手段として「移住者の受入れ促進」が注目されている。移住者数を量的に把握することは困難であるが、支援制度によって移住する人達が一定の割合を占める。移住促進に取り組む地域では地域の魅力を明確にし、移住を支援する制度をうまく取り入れるとともに、転入の実態把握に努めていくことが重要と指摘した。また、田舎で働き隊等の外部人材は地域をつなぐコーディネーターの役割を発揮しているケースが多い。また、外部人材の活動、存在が、別の移住者を呼ぶ連鎖反応を起こすケースも多く、任期期間中の活動内容を評価し、その活動を支援すること、さらに、地域自体が活性化していくこと等を指標としていくことが、この制度の評価に重要であると指摘した。